



## 2024年9月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社デジタルプラス 上場取引所 東  
コード番号 3691 URL <https://digital-plus.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菊池 誠晃  
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO兼グループ本部長（氏名） 加藤 涼（TEL）03-5465-0690  
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年9月期第2四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年3月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	408	40.7	39	—	81	—	46	—	11	—	24	—
2023年9月期第2四半期	290	△4.8	△99	—	△79	—	△95	—	△98	—	△106	—

  

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年9月期第2四半期	3	25	3	25
2023年9月期第2四半期	△27	29	△27	29

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	1,645	550	480	29.2
2023年9月期	1,688	526	490	29.1

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	—	—
2024年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	807	21.3	25	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) ー 、除外 一社(社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年9月期2Q	3,690,900株	2023年9月期	3,690,900株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年9月期2Q	100,169株	2023年9月期	100,169株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年9月期2Q	3,590,731株	2023年9月期2Q	3,590,731株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
第2四半期連結会計期間	8
要約四半期連結包括利益計算書	9
第2四半期連結累計期間	9
第2四半期連結会計期間	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	14
(事業セグメント)	14
3. その他	17
継続企業の前提に関する重要事象等	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年10月1日～2024年3月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の行動規制の緩和に加え、賃上げや雇用情勢の改善により個人消費は緩やかに回復が続くことが期待されています。一方で長期化したウクライナ情勢によるエネルギー価格の高騰や円安進行による物価上昇、わが国を含む各国の政策金利引き上げによる金融不安等の影響により依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く市場においては、引き続きインターネット広告市場において、世界全体としてDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進が加速し、オフライン媒体と比較してデジタル媒体費の費用効率が良いこともあり、インターネット広告費が社会のデジタル化を背景に継続して成長しており、当社グループにとって追い風となっております。

また、フィンテック市場においても、海外からのインバウンド消費の回復等からの市場の拡大が進み、キャッシュレス決済のニーズが高まり、今後のフィンテック市場においても更なる成長が見込まれると考えております。

このような状況において、当社グループはメディア運営を中心に行っている「デジタルマーケティング事業」、及びデジタルギフト<sup>®</sup>や給与前払いサービスを中心に展開する「フィンテック事業」の2つの事業を中心に展開しております。

デジタルマーケティング事業においては、インターネット広告代理等のデジタルマーケティング支援事業と既存事業のメディア運営により、フィンテック事業とのシナジーも生み出せるよう事業を進めております。フィンテック事業においては、従来から運営しているデジタルギフト<sup>®</sup>に加え、給与前払いサービス『即払い』にも本格的に注力を始めております。

当連結会計年度においても、「デジタルマーケティング事業」、「フィンテック事業」の2つのセグメントを中心とし、特に「フィンテック事業」においては2027年9月期に目標として掲げている流通総額1,000億円の達成に向け、事業推進を行ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は408,637千円（前年同四半期比40.7%増）、営業利益は39,153千円（前年同四半期営業損失は99,870千円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は11,656千円（前年同四半期親会社の所有者に帰属する四半期損失は98,003千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下の通りであります。

#### a. デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング支援事業と既存事業のメディア運営を展開し、自社商品デジタルギフト<sup>®</sup>を活用したキャンペーン施策の企画・運用を提供することにより、自社の事業内におけるシナジーを生み出す事業を運営してまいりました。

以上の結果、デジタルマーケティング事業の売上収益は112,903千円（前年同四半期比18.2%増）、セグメント利益87,559千円（前年同四半期比69.3%増）となりました。

#### b. フィンテック事業

国内のキャッシュレス化の浸透、在宅ワークの拡大、副業解禁などにより個人の稼ぎ方がより多様化する社会的背景の中で、現金以上に価値のあるポイントが利用できる報酬支払インフラの構築を目指して事業を運営してまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、デジタルギフト<sup>®</sup>及びデジタルウォレットにおいて、流通総額が四半期累計16.6億円を突破し、16四半期連続成長を実現しました。2024年9月期の目標である流通総額90億円の達成に向けて更なる成長を目指し、今後も事業間シナジーにより更なるサービス強化を推進してまいります。

以上の結果、フィンテック事業の売上収益は295,734千円（前年同四半期比51.7%増）、セグメント利益は98,639千円（前年同四半期比211.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び資本の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、22,532千円減少し、992,156千円となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権が101,693千円増加した一方、現金及び現金同等物が84,404千円減少、およびその他の流動資産が20,715千円減少したことによるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、20,677千円減少し、652,852千円となりました。これは主として、その他の金融資産が26,884千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、43,210千円減少し、1,645,009千円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、118,876千円減少し、864,401千円となりました。これは主として、社債及び借入金が84,331千円減少、その他の金融負債が83,290千円減少、およびその他の流動負債が26,523千円増加したものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、51,419千円増加し、230,054千円となりました。これは主として、借入金が91,858千円増加、およびその他の非流動負債が17,857千円減少したものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、67,457千円減少し、1,094,456千円となりました。

## (資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、24,246千円増加し、550,553千円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する四半期利益11,656千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ84,404千円減少し、360,362千円(前年同四半期1,356千円減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,207千円(前年同四半期は223,719千円の支出)となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増加102,083千円、税引前四半期利益の計上81,885千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は121,624千円(前年同四半期は285,210千円の支出)となりました。これは主に、条件付対価の決済による支出80,000千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は35,893千円(前年同四半期は50,523千円の支出)となりました。これは主に、長期借入による収入130,000千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想につきましては、最近の動向及び今後の見通し等を勘案し、2023年11月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご確認ください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	444,767	360,362
営業債権及びその他の債権	449,313	551,007
棚卸資産	41,526	23,547
未収法人所得税	1,127	0
その他の流動資産	77,954	57,238
流動資産合計	1,014,689	992,156
非流動資産		
のれん	375,271	375,271
無形資産	135,641	158,930
その他の金融資産	144,622	117,737
繰延税金資産	17,471	—
その他の非流動資産	523	913
非流動資産合計	673,530	652,852
資産合計	1,688,220	1,645,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	237,653	241,856
社債及び借入金	378,026	293,695
未払法人所得税	—	22,649
引当金	4,514	—
リース負債	25,871	25,755
その他の金融負債	85,670	2,380
その他の流動負債	251,542	278,065
流動負債合計	983,278	864,401
非流動負債		
借入金	57,504	149,362
引当金	12,385	12,375
リース負債	17,118	4,270
繰延税金負債	17,222	7,499
その他の非流動負債	74,404	56,547
非流動負債合計	178,635	230,054
負債合計	1,161,913	1,094,456
資本		
資本金	10,576	10,576
資本剰余金	1,733,887	1,733,887
利益剰余金	△1,084,000	△1,072,344
自己株式	△81,982	△81,982
その他の資本の構成要素	△87,899	△109,702
親会社の所有者に帰属する持分合計	490,582	480,435
非支配持分	35,724	70,117
資本合計	526,306	550,553
負債及び資本合計	1,688,220	1,645,009

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	290,530	408,637
売上原価	37,952	61,240
売上総利益	252,577	347,396
販売費及び一般管理費	369,659	348,495
その他の収益	33,340	47,134
その他の費用	16,128	6,882
営業利益 (△損失)	△99,870	39,153
金融収益	21,872	51,396
金融費用	1,440	8,664
税引前四半期利益 (△損失)	△79,438	81,885
法人所得税費用	16,504	35,836
四半期利益 (△損失)	△95,943	46,049
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△98,003	11,656
非支配持分	2,060	34,393
四半期利益 (△損失)	△95,943	46,049
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	△27.29	3.25
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	△27.29	3.25

## 第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	194,612	205,367
売上原価	27,077	31,630
売上総利益	167,534	173,737
販売費及び一般管理費	206,888	169,953
その他の収益	16,672	30,371
その他の費用	16,128	6,817
営業利益 (△損失)	△38,810	27,337
金融収益	21,525	827
金融費用	748	5,533
税引前四半期利益 (△損失)	△18,033	22,631
法人所得税費用	17,920	13,490
四半期利益 (△損失)	△35,954	9,141
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△38,015	1,917
非支配持分	2,060	7,223
四半期利益 (△損失)	△35,954	9,141
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	△10.59	0.53
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	△10.59	0.53

要約四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益 (△損失)	△95,943	46,049
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	△10,388	△21,802
その他の包括利益合計	△10,388	△21,802
四半期包括利益	△106,331	24,246
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△108,392	△10,146
非支配持分	2,060	34,393
四半期包括利益	△106,331	24,246

## 第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益(△損失)	△35,954	9,141
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	△219	△3,183
その他の包括利益合計	△219	△3,183
四半期包括利益	△36,174	5,958
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△38,234	△1,265
非支配持分	2,060	7,223
四半期包括利益	△36,174	5,958

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年10月1日残高	10,576	1,733,130	△793,568	△81,982	△86,241	781,915	—	781,915
会計方針の変更による累 積的影響額	—	—	△13,662	—	—	△13,662	—	△13,662
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,576	1,733,130	△807,230	△81,982	△86,241	768,253	—	768,253
四半期利益(△損失)	—	—	△98,003	—	—	△98,003	2,060	△95,943
その他の包括利益	—	—	—	—	△10,388	△10,388	—	△10,388
四半期包括利益	—	—	△98,003	—	△10,388	△108,392	2,060	△106,331
非支配持分を伴う子会 社の設立	—	—	—	—	—	—	1,470	1,470
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	—	—	1,470	1,470
2023年3月31日残高	10,576	1,733,130	△905,234	△81,982	△96,629	659,860	3,530	663,391

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年10月1日残高	10,576	1,733,887	△1,084,000	△81,982	△87,899	490,582	35,724	526,306
四半期利益(△損失)	—	—	11,656	—	—	11,656	34,393	46,049
その他の包括利益	—	—	—	—	△21,802	△21,802	—	△21,802
四半期包括利益	—	—	11,656	—	△21,802	△10,146	34,393	24,246
非支配持分を伴う子会 社の設立	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	—	—	—	—
2024年3月31日残高	10,576	1,733,887	△1,072,344	△81,982	△109,702	480,435	70,117	550,553

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	△79,438	81,885
減価償却費及び償却費	32,063	18,335
金融収益及び金融費用	△19,814	△42,721
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△53,355	17,978
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△118,393	△102,083
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,999	△24,548
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	173,919	4,202
その他の負債の増減額 (△は減少)	△138,512	53,924
引当金の増減額 (△は減少)	△4,447	△4,524
小計	△210,977	2,449
利息の受取額	21,283	185
利息の支払額	△1,556	△2,554
法人所得税の支払額	△32,469	△125
法人所得税の還付額	1	1,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223,719	1,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220	—
無形資産の取得による支出	△22,839	△41,624
条件付対価の決済による支出	—	△80,000
事業譲受による支出	△263,000	—
その他の金融資産の売却による収入	988	—
その他の金融資産の取得による支出	△140	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,210	△121,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△3,000
長期借入れによる収入	—	130,000
長期借入金の返済による支出	△38,142	△38,142
リース負債の返済による支出	△13,851	△12,964
非支配持分からの払込による収入	1,470	—
社債の償還による支出	—	△40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,523	35,893
現金及び現金同等物の為替変動による影響	—	118
現金及び現金同等物の減少額	△559,452	△84,404
現金及び現金同等物の期首残高	921,172	444,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	361,719	360,362

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2017年9月期以降継続的な営業損失を計上しており、前連結会計年度においては、281,415千円の重要な営業損失を計上したほか、当期損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、マッコーリー・バンク・リミテッド（以下、「マッコーリー」といいます。）を割当先とする第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「CB」といいます。）を発行し、2023年8月31日に210,000千円を調達したものの、当該CBの財務制限条項に抵触した結果、前連結会計年度末時点で継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。当社グループでは、対応策を講じることにより、こうした事象又は状況の解消及び改善に努めておりましたが、今後の資金調達の実行については、資金調達の成否及び調達時期や株価下落などにより当社グループの方針通りに必要な資金調達額を確保できない可能性があること、加えて、マッコーリーによる繰上償還権行使のWaiver（行使をしない意思表示）を継続的に得られるかどうかや事業運営により得られる今後の営業損益が、キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について外部環境に依存することから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上収益は408,637千円、営業利益は39,153千円、四半期利益は46,049千円を計上しましたが、四半期報告書提出日までの間に当該CBで定められた当社普通株式の普通取引の1取引日当たりの平均売買代金に関する財務制限条項や要約四半期連結財務諸表上の現金及び現金同等物残高に関する財務制限条項に再度抵触しました。

こうした結果、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、以下の対応策を講じることにより、こうした事象又は状況の解消及び改善に努めております。

まず、財務面においては、以下のような対応策を講じております。

- CBの財務制限条項に基づく繰上償還権の行使に対して、当第2四半期連結累計期間において、四半期報告書提出日までの間に当該CBで定められた当社普通株式の普通取引の1取引日当たりの平均売買代金に関する財務制限条項や要約四半期連結財務諸表上の現金及び現金同等物残高に関する財務制限条項に抵触したことにより、2024年6月30日までの間、現金及び現金同等物残高から2024年10月までの借入金等支払返済予定分を除いた金額がCB残高の105%以上を維持することや一定の株価を維持すること及び一定の平均売買代金の金額を下回った場合に双方で追加の一部償還について協議することを条件として、2024年6月30日まで繰上償還権行使の猶予を受けております。なお、当該繰上償還権行使の猶予期間経過後も財務制限条項に該当するような（既に抵触した（\*1）及び（\*2）を除く）当社グループの事業、財政状態及び株式の取引高に重要な変化が生じない場合、同じプロセスにより繰上償還権行使のWaiverを発行することを2024年5月15日に同社に確認いたしました。
- 2023年12月6日に開催した当社取締役会で代表取締役社長が所有する資産管理会社から130,000千円を借入れることについて決議を行い、同日に金銭消費貸借契約を締結し、2023年12月22日に借入れを実行しました（利息：3%。利払い日：毎月。返済期日：2025年12月末日。返済方法：満期一括返済）。なお、2024年4月15日に開催した当社取締役会で一部繰上返済することを決議し、同日に40,000千円の返済を行いました。
- 2024年3月22日に開催した当社取締役会で第三者割当増資により99,900千円を調達することについて決議し、2024年4月8日に全額の払込みを受けております。
- 財政状態を勘案しながら、更なる第三者割当増資、当社が保有する自己株式100,000株の処分及び第11回の新株予約権の行使を通じた調達等の手段により必要な資金調達を実行する方針です。

次に、事業面においては、前連結会計年度に親和性のある事業の譲受や新たな事業会社の吸収合併等を実施したことでフィンテック事業の成長をさらに加速させ、当社グループの企業価値向上に努めております。

一方で、当連結会計年度においては経営資源の選択と集中に軸足を置き、デジタルマーケティング支援事業の売却を検討しております。

しかしながら、前連結会計年度から引き続き、今後の資金調達の実行については資金調達の成否及び調達時期や株価下落などにより当社グループの方針通りに必要な資金調達額を確保できない可能性があること、加えて、マッ

コーリーによるWaiverを継続的に得られるかどうかや事業運営により得られる今後の営業損益が、キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について引き続き外部環境に依存することから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を要約四半期連結財務諸表に反映しておりません。

- (※1) 当該取引日に先立つ20連続取引日間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の1取引日当たりの平均売買代金が、1,000万円を下回った場合
- (※2) 当社の連結財務諸表又は四半期連結財務諸表上の現金及び預金の合計額から負債の部の金額(但し、本社債を除く。)を控除した額がその時点で残存する本社債の額面総額の50%相当額未満となった場合

(会計方針の変更)

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している基準書及び解釈指針は以下のとおりであります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な(significant)会計方針ではなく、重要性がある(material)会計方針を開示することを要求
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針の変更を会計上の見積りの変更とどのように区別すべきかを明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準書の適用により、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、法人所得税費用が2,779千円減少し、四半期損失が同額減少しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の期首の資本に累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前第2四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高が13,662千円減少しております。

これらを除く新たな基準書及び解釈指針の適用による本要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(事業セグメント)

#### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業の概要は以下のとおりであります。

デジタルマーケティング事業：オウンドメディアの運営、アライアンス・メディアの運営、インターネット広告代理、ソリューション開発・販売、コンサルティングサービス

フィンテック事業：「デジタルウォレット」、「デジタルギフト®」、「メンタルヘルス「マヒナ」」の運営、システム基盤の基礎技術の発展、ビットコインで用いられているブロックチェーン等の新技術の応用、投資などの金融領域への事業展開

## (2) 報告セグメントの情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	デジタルマーケ ティング事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	95,557	194,972	290,530	—	290,530
セグメント間の売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	95,557	194,972	290,530	—	290,530
セグメント利益(△損失)	51,703	31,653	83,357	△183,227	△99,870
金融収益	—	—	—	—	21,872
金融費用	—	—	—	—	1,440
税引前四半期損失(△)	—	—	—	—	△79,438

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	デジタルマーケ ティング事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	112,903	295,734	408,637	—	408,637
セグメント間の売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	112,903	295,734	408,637	—	408,637
セグメント利益	87,559	98,639	186,198	△147,044	39,153
金融収益	—	—	—	—	51,396
金融費用	—	—	—	—	8,664
税引前四半期利益	—	—	—	—	81,885

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	デジタルマーケ ティング事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	73,215	121,396	194,612	—	194,612
セグメント間の売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	73,215	121,396	194,612	—	194,612
セグメント利益(△損失)	38,255	20,248	58,503	△97,314	△38,810
金融収益	—	—	—	—	21,525
金融費用	—	—	—	—	748
税引前四半期損失(△)	—	—	—	—	△18,033

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	デジタルマーケ ティング事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	58,824	146,543	205,367	—	205,367
セグメント間の売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	58,824	146,543	205,367	—	205,367
セグメント利益	45,781	47,683	93,464	△66,126	27,337
金融収益	—	—	—	—	827
金融費用	—	—	—	—	5,533
税引前四半期利益	—	—	—	—	22,631

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2017年9月期以降継続的な営業損失を計上しており、前連結会計年度においては、281,415千円の重要な営業損失を計上したほか、当期損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、マッコーリー・バンク・リミテッド（以下、「マッコーリー」といいます。）を割当先とする第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「CB」といいます。）を発行し、2023年8月31日に210,000千円を調達したものの、当該CBの財務制限条項に抵触した結果、前連結会計年度末時点で継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。当社グループでは、対応策を講じることにより、こうした事象又は状況の解消及び改善に努めておりましたが、今後の資金調達の実行については、資金調達の成否及び調達時期や株価下落などにより当社グループの方針通りに必要な資金調達額を確保できない可能性があること、加えて、マッコーリーによる繰上償還権行使のWaiver（行使をしない意思表示）を継続的に得られるかどうかや事業運営により得られる今後の営業損益が、キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について外部環境に依存することから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

当第2四半期連結累計期間については、売上収益は408,637千円、営業利益は39,153千円となっておりますが、四半期報告書提出日までの間に当該CBで定められた当社普通株式の普通取引の1取引日当たりの平均売買代金に関する財務制限条項や要約四半期連結財務諸表上の現金及び現金同等物残高に関する財務制限条項に再度抵触しました。こうした結果、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を解消するために「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」（継続企業の前提に関する注記）に記載の対応策を実施しておりますが、前連結会計年度から引き続き、今後の資金調達の実行については資金調達の成否及び調達時期や株価下落などにより当社グループの方針通りに必要な資金調達額を確保できない可能性があること、加えて、マッコーリーによるWaiverを継続的に得られるかどうかや事業運営により得られる今後の営業損益が、キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について引き続き外部環境に依存することから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性があると認識しております。